

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

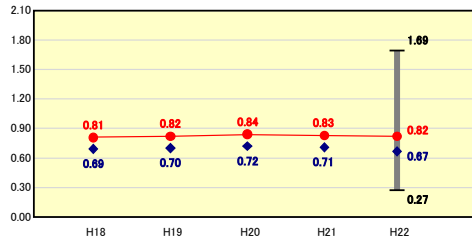
人口	29,920 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	16.78 km ²	結 算 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	9,044,607 千円	実 質 公 債 費 比 率	12.2 %
歳出総額	8,964,004 千円	実 末 負 担 比 率	13.9 %
実収支差	54,734 千円	市 町 村 類 型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,994,990 千円	(年 度 毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	11,703,336 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.82]

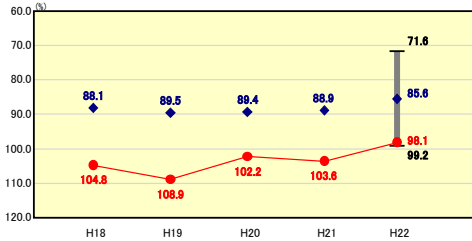
類似団体内順位 31/139 全国平均 0.53 大阪府平均 0.77



財政力指数の分析欄
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く財政力指数を押し上げる結果となっている。
 前年度比では、総所得金額の減額等による所得割の減額などにより、基準財政収入額が減少し、社会福祉費や保健衛生費の増額等により、基準財政需要額が増加したため、財政力指数はやや下がっている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [98.1%]

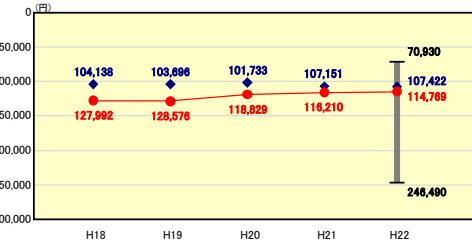
類似団体内順位 138/139 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4



経常収支比率の分析欄
 本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持管理費が類似団体に比べて多額となっている。また、ふれあいセンター建設、水無瀬川緑地公園整備など大規模な建設事業が継続したため、生活保護経費などの財源が普通交付税には反映されず、特別交付税により措置されることから、本比率は類似団体に比べて高くなる傾向にある。
 平成22年度は、町税が減額となったものの普通交付税と臨時財政対策債が増額となったこと、また、退職者数の減や給料の見直し等により人件費が減額となったことなどから、経常収支比率は前年度比5.5ポイント改善した。
 しかし、今後も公共施設の老朽化に伴う大規模な補修工事が必要となっていることなど、より厳しい財政状況が見込まれていることから、平成23年4月に策定した「第5次島本町行政改革プラン」を着実に実施し、施設使用料の見直しや単独扶助の見直しなどを進める必要がある。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,769円]

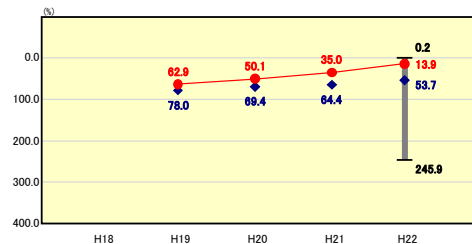
類似団体内順位 95/139 全国平均 114,985 大阪府平均 106,594



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防、清掃工場、し尿処理場など単独施設を有しており、その施設に係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べ高い傾向にある。
 平成22年度決算では、退職者数の減による退職手当額の減額、及び給料表の減額改正や期末勤勉手当支給率の引き下げなどにより、人件費が減額となったため、前年度よりやや減額となっている。

将来負担の状況 将来負担比率 [13.9%]

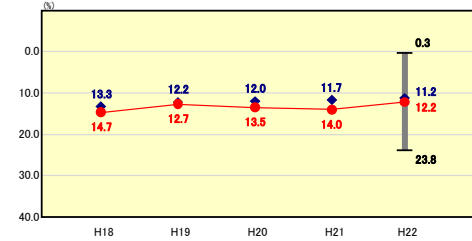
類似団体内順位 39/139 全国平均 79.7 大阪府平均 118.9



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、当該地方債については基準財政需要額算入見込額に計上されるものが多く、また、本町においては都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比べて低い数値となっている。
 平成22年度においては、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増えたことにより分母である標準財政規模が増額となったこと、並びに、平成22年度地方債の発行が臨時財政対策債及び交通（リ）アプリー事業債のみであったこと、公共下水道事業において公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、及び勤続年数の長い職員数の減少により退職手当負担見込額が減額となったこと等により、分子である将来負担額が減額となったため、比率が21.1ポイント改善した。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.2%]

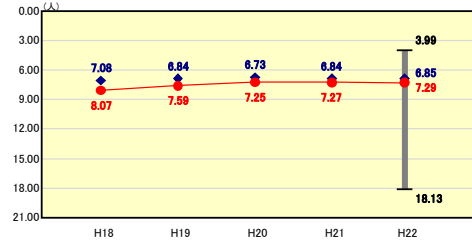
類似団体内順位 80/139 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1



実質公債費比率の分析欄
 積極的な公共施設の整備に努めてきたため町債残高が増加し、元利償還額は決算ベースで毎年12~13億円という高い水準で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額となっていることなど指数の高い要因となっている。
 平成22年度においては、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増えたことにより分母である標準財政規模が増額となったこと、並びに、平成19年度に地域総合整備事業債の借換分の一部を一括償還したことなどにより翌年度以降の公債費が大きく減少したこと等により、比率が1.8ポイント改善した。
 今後も地方債の発行額を抑制するとともに、公共下水道事業特別会計への基準外繰出しの削減を進め、比率の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.29人]

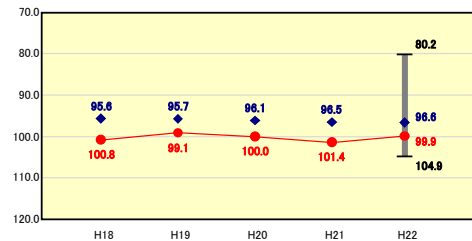
類似団体内順位 85/139 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10



人口千人当たり職員数の分析欄
 消防、清掃工場など単独で有している施設が多く、それらを一部事務組合で想定している類似団体に比べて人員が多くなっている。平成20年12月からふれあいセンターの指定管理者制度がスタートし、同センターの管理に係る職員数を削減するなど、引き続き民間活力の導入や適正な人員管理に努める。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 121/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 管理職の若年者登用による影響により、指数が高くなっている。